

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部			総務部長 桑原進 景気統計部長 西崎寿美 情報研究交流部長 桑原進	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料を提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	▲1.2	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	331.8	381.9	405.5	389.5	0		
	執行額	248.1	282.6	274.7					
	執行率(%)	75%	74%	68%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	74%	68%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	景気動向調査費	128.2							
	経済調査等委託費	112							
	試験研究費	93.2							
	情報処理業務庁費	29.8							
	諸謝金	10.8							
	その他	15.7	0						
計	390	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度
	前年度比増	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	38,114	27,895	15,967	-	-
			目標値	件	39,111	38,114	27,895	35,040	-
			達成度	%	97.5	73.2	57.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセスログ解析によるカウント								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度
	前年度比増	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	474,585	661,382	804,763	-	-
			目標値	件	300,948	474,585	661,382	478,972	-
			達成度	%	157.7	139.4	121.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセスログ解析によるカウント								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績	件	24	27	43	-	-	
当初見込み		件	-	-	27	43	43		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	58	60	59	-	-	
当初見込み		件	-	-	58	58	58		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへの アクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たり コスト	円/件	484	410	335	578		
		計算式	Y/X	248.1百万 円/ 512,699件	282.6百万 円/ 689,277件	274.7百万 円/ 820,733件	389.5百万円 / 674,235件		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	16. 経済社会総合研究の推進							
	施策	①経済社会活動の総合的研究							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへの アクセス件数	実績値	件	38,114	27,895	15,967	-	-
			目標値	件	39,111	38,114	27,895	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		景気指標に関するHPへのアクセス件数	実績値	件	474,585	661,382	804,763	-	-
			目標値	件	300,948	474,585	661,382	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。 ・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・景気統計に関する当該指標は前年度の水準を上回っており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。 ・研究成果に関する当該指標は前年度の水準を下回っているが、これは、アクセス件数の半数以上を占めるディスカッションペーパーの公表が昨年度に比べて少なかったこと等が影響していると考えられる。他方、「経済分析」(当研究所が発刊する学術誌)の発刊数を昨年度に比べ増やしたこともあり、活動実績については前年度を上回っている。「経済分析」の掲載論文の多くは28年度末に公表しており、今後こうした成果へのアクセスも増えることが期待される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を上回っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、政府部内の各種報告書等で広く利用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>○22年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、28年度は27年度に引き続き、政策課題と連動した研究へ資源配分をソフトしている。</p> <p>○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。</p> <p>○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。</p> <p>○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については1社応札となった。</p>	
	改善の方向性	<p>○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託業務を小口化することにより参入の容易化を図っている。</p> <p>○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。</p> <p>○1社応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

〈平成22年度公開プロセス〉

- ・事業番号147 経済社会活動の総合的研究
- ・評価結果一大幅な改善を要する。

・取りまとめコメント一廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。経済社会総合研究所 <http://www.esri.go.jp/index.html>

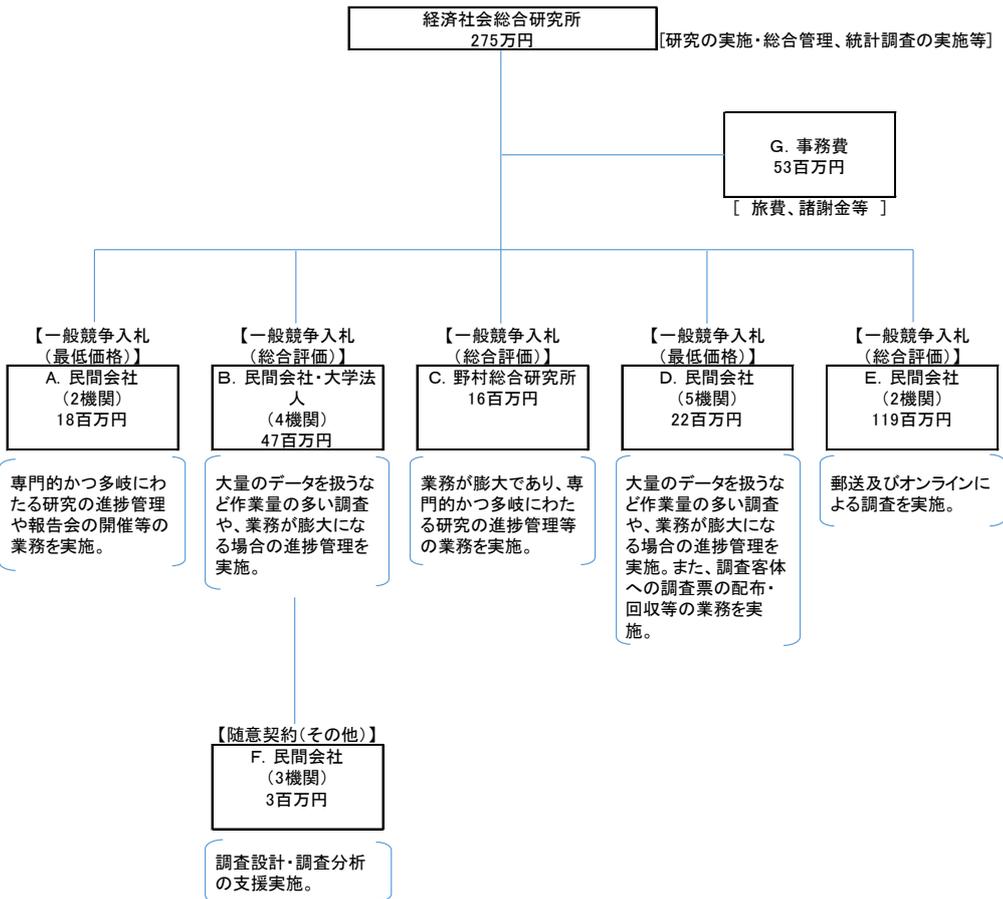
※「支出先上位10者リスト」において、一般競争入札による案件のうち定期的を実施している事業については、今後の入札において予定価格が類推される恐れがあるため落札率は非表示としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	147	平成23年度	151	平成24年度	146
平成25年度	103	平成26年度	101	平成27年度	108
平成28年度	96				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社オーエムシー			B.株式会社サーベイリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国内・海外招聘者旅費、会場・機材手配、諸謝金	7.7	事業費	アンケート調査実施	17.4
人件費	進捗管理、論文回収等	2.7	人件費	進捗管理、調査分析	3.3
消費税		0.8	一般管理費		2.3
一般管理費		0.3	消費税		1.8
計		11.5	計		24.8
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社サーベイリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究会開催に要する謝金・旅費等	8.9	事業費	オンライン調査導入検討業務	7.3
事業費	進捗管理、論文回収等	6.2	消費税		0.6
消費税		1			
計		16.1	計		7.9
E.一般財団法人新情報センター			F.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	消費動向調査の実査業務	100	事業費	調査設計・調査分析の支援実施	1.6
計		100	計		1.6
G.エルゼビア・ジャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ソフトウェア経費	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成28年度ESRI国際コンファレンス「団塊の世代の引退の影響」等の開催等支援業務	11.5	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成28年度ESRI国際コンファレンス「国際共同研究『人口減少下における経済社会への影響について』」研究報告会の開催支援業務	6.7	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	組織マネジメントに関する調査・分析	24.8	一般競争契約 (総合評価)	5	98.1%	--
2	株式会社日経リサーチ	6010001025741	マクロ経済政策に関する認識とその背景に関する調査研究	17.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	--
3	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	男性の育児休業等取得による働き方や追加出生意欲の変化に関する調査研究	3.8	一般競争契約 (総合評価)	2	58.7%	--
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	「生活の質に関する調査」のデータセットの匿名化処理と同データに基づく心身の健康規定要因についての研究	1.1	一般競争契約 (総合評価)	2	67.6%	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	平成28年度国際共同研究「人口減少下における経済社会への影響」	16.1	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	消費者マインド把握のためのビッグデータ構築及びオンライン調査導入等に関する検討業務	7.9	一般競争契約 (最低価格)	3	89.4%	-
2	株式会社インテリサーチ	6012701004917	「機械受注統計調査」等における欠測値補完に関する調査研究	7.2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.7%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	「機械受注統計調査票の回収システム」によるサービスの提供	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	オンラインジャーナル(Wiley Online Library)の利用	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	株式会社ワコー	2010001032733	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	100	一般競争契約 (総合評価)	4	--	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査(平成28年度)業務	19	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	「組織マネジメントに関する調査・分析」の調査設計・調査分析の支援	1.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	「マクロ経済政策に関する認識とその背景に関する調査研究」の調査設計・調査分析の支援	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
3	公益社団法人日本経済研究センター	5010005015228	「マクロ経済政策に関する認識とその背景に関する調査研究」の調査設計・調査分析の支援	0.8	随意契約 (その他)	-	--	

